



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO(国際連合食糧農業機関)日本事務所

2011年3月7日

LOJAPR11/10-No.191

プレスリリース

農業のジェンダー格差を埋める

FAO 報告書は女性への投資の経済性を強く主張する

2011年3月7日、ローマ-FAOは、7日に発表された世界食料農業白書 2010-2011年で、農村地域の女性が土地、技術、金融サービス、教育、市場に対し男性と同等のアクセスがあれば、農業生産は増加し、飢餓人口は1億-1億5千万人削減されるだろうと述べた。

同報告書では、女性が管理する土地の単収は男性が管理する土地よりも低いとしている。しかし、これは女性が男性より劣る農業者だからという訳ではない。彼女たちは、ただ、投入材への男性と同じアクセスがないだけなのである。同報告書は、同等のアクセスがあったのであれば単収は上がり、生産性も上がり、総農業生産も増加すると述べている。

ジャック・ディウフ FAO 事務局長は、「同報告書は、ジェンダーの平等を促進することが経済的であるという強力な主張を提示している」と述べた。

「ジェンダーの平等そのものは高尚な理想ではなく、農業開発や食料安全保障において極めて重要である。我々は農業におけるジェンダーの平等や女性の地位向上を促進させ、持続的に飢餓や貧困へ打ち勝たなければならない」と彼は付け加えて述べた。

単収格差を縮めることがすべての人に利益をもたらす

女性に農業資材に対して男性と同じアクセスを与えれば、発展途上国の女性農家の生産高を20-30%まで上げることが可能である。これにより発展途上国の総農業生産高を2.5-4%まで上げることが可能で、世界の飢餓人口は12-17%、1-1.5億人削減することになるだろう。2010年の統計では、世界で9億2,500万人が栄養不足で、その内9億600万人が発展途上国に暮らす。「私たちは女性へのすべての形の差別を廃絶し、資源へのアクセスがより平等であることを保障し、農業政策や計画がジェンダーに配慮し、すべての意思決定の段階で女性の声が届くようにしなければならない。持続可能な開発で、女性は平等なパートナーとして見なされるべきである」とディウフは述べた。

女性達の仕事

発展途上国では、女性はラテンアメリカの20%から東及び東南アジア、サハラ以南アフリカの約50%と差はあるが、平均して農業労働力の43%を占める。比率はいくつかの国では高く、一国の中でも大幅に違いがある。

農村女性が雇用されている場合には、季節、時間、低賃金労働などより不安定な雇用形態におかれ、より低賃金の職業に就かされる傾向がある。

同報告書では、高付加価値の輸出型の農産業での新しい仕事は、伝統的な農業よりも女性へのより良い機会を提供する、と述べている。

格差に留意する

同報告書には、土地、家畜、農業労働、教育、普及サービス、融資、肥料や機材を含む農業資財の広い範囲におけるジェンダー格差が示されている。

すべての地域の女性は、一般的に男性よりも土地へのアクセスが少ないとされている。データが提供されている途上国では、すべての土地所有者の3－20%が女性である。一方途上国の農業労働力における女性の割合はかなり高く、20－50%にまで達している。

SOFA 報告書の編集者であるテリー・ラネイは、「女性の農民は一般的に男性よりも低い単収しか達成できないが、それは彼女たちの技術不足が原因なのではなく、小さい農家を運営し、肥料や改良種子、農業用具を十分使用していないためである」と述べた。

耕作条件の平等化

ラネイは、「多くの国の事例で、政策が農業や農業雇用におけるジェンダーの平等や女性の地位向上を促進すると示されている。まず優先すべきは、法律における差別をなくす事である。」と述べた。「多くの国の女性は、土地の売買や相続、銀行口座の開設や融資、契約における署名や産品販売において男性と同じ権利を与えられていない。法的権利があるところでも、現実には尊重されていないことが多い。」

政府は法律を守る義務があり、女性は自らの権利を認識し、それを主張できる能力を持たなければならない。

農業においてその生産の複雑さと時間的に競合する要求に対応するため女性は様々な制約に直面する。効率化のためには、支援は「一括」して行われ、制約を同時に取扱わなければならない、と報告書は述べている。

たとえ明らかな差別が意図されていない場合でも、政策と制度は女性と男性に異なった影響を与える。「男性と女性は社会で異なる役割を持ち、異なる制約や機会に直面している」、とラネイは述べた。「我々は、ジェンダー差異を考慮せずに良い農業政策をつくることはできない。」

人的資本の構築

総農業生産の増加に加えて、農業でジェンダー格差を埋めることはより多くの所得が女性の手に入ることでもある。子どもたちの衛生、栄養、教育を改善するための実績に基づいた戦略である。

ラネイは、「農業生産性向上と経済成長の不可欠な構成要素への最高の投資の一つとして、基本的な教育、市場の情報、農業普及サービスを通じて我々は女性と少女達という人的資産の構築ができる」と述べた。

英文URL: <http://www.fao.org/news/story/en/item/52011/icode/>